



論点: 私たちは払うのに、なぜ彼らは払わないのか?

少数への税優遇が私たち全員を傷つける

- 多くの国において、雇用と賃金が削減され、給付は切り捨てられ、公共サービスは打ち切られている。それでも金持ちに対する税の優遇は続き、多国籍企業はごくわずかしき、もしくは全く税金を支払わないこと許されている。
- 少数のエリートがますます大きな富を求め、蓄財するにつれ、保健医療や教育、安全な飲料水、環境保護などの質の高い公共サービスが大幅に削減される。これは労働者とその家族の機会を損なう。それは民主的で平等な市民社会の基盤を脅かす。
- 開発途上国は毎年受け取る援助金以上の金額を脱税によって失う。これは、AIDS を直ちになくし、教育の機会を現在否定されている 7200 万人の児童に基礎教育を与え、飢餓の根絶を 2 度繰り返すのに十分な金額である。
- 先進国においては、国内総生産の 10 パーセントに相当する金額が税金を逃れるために海外のタックスヘイブンに隠匿されていると推定される。数十億の損失である。国内投資は減少する。新規雇用の創出も減る。
- 多国籍企業と金持ちは罰せられることなく脱税をする。彼らがタックスヘイブンに隠匿する金額は記録的水準に達している。ロンドン株式取引所に上場されている大企業の 98 社がタックスヘイブンで操業している。
- 政府に対する過度の影響力を持つ企業と金持ちの納税額はますます減少している。税制が金持ちに有利だと、一般市民が応分以上の税金を支払うことになる。
- 労働者と貧困者は、企業と超金持ちに対する税優遇のつけを支払う。

私たちは金持ちに有利な有害な税政策に挑まなければならない

現行の国際的な課税規則や慣行は、各国政府が多国籍企業と富裕者から応分の税金を徴収する能力を弱めている。

社会的・経済的公正と将来の持続可能性を勝ち取るために、私たちは次のことをしなければならない

- 多国籍企業と大金持ちによる税金逃れをなくす
- 各国間の税の切り下げ競争をなくし、質の高い公共サービスや気候変動問題に取り組むための財源としての金融取引税を含む、多国籍企業への課税に置き換える。
- 政府に対して、銀行や多国籍企業、金持ちを含む誰もが応分の負担をするような累進課税（単に所得税や消費税だけでなく）によって歳入を高めることを要求する
- あらゆる税政策と税行政の透明性と説明責任を確保し、腐敗的慣行をなくす
- 万人に質の高い公共サービスが提供されるようにするために、税収の民主的かつ適切な投資に関する説明責任を政府に課す